

平成 26 年度  
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

## 目 次

1 全国市町村研修財団 . . . . .	1
2 市町村職員中央研修所 . . . . .	3
3 全国市町村国際文化研修所 . . . . .	8

## 平成26年度事業計画

自治体、特に市町村は、地域の実態を踏まえて、自らの判断において地域の諸問題に取り組むことが必要であり、その果たす役割はますます大きくなっている。その一方で、厳しい財政状況と少子高齢化の急速な進行等もあることから、市町村は今まで以上に的確な分析力と長期的・将来的な政策立案能力や、諸課題に対する意欲的な取り組み、挑戦が求められている。

当財団は、このような状況を踏まえ、様々な課題の解決に積極的に取り組む市町村職員の能力向上と地域社会の振興の担い手となる人材の育成のため、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー・JIAM）において、宿泊を伴う研修を基本とし、専門性の高い最先端の知識・情報の提供及び全国レベルのネットワークの形成などの強みを活かしながら、市町村のニーズに対応した研修を提供する。

また、平成26年4月1日に公益財団法人へ移行したことを踏まえ、両アカデミーにおける研修充実に一層尽力するとともに、これを機会に各地方における市町村職員の研修機関等との連携を強め、支援を充実していく。

### 1 全国市町村研修財団

#### （1）調査研究事業

市町村の研修ニーズを的確に把握するため、両アカデミーの連携の下「研修ニーズ調査」を実施するとともに、人材育成事業、特に研修事業の計画・内容をさらに向上、改善していくため、市町村長の方々から直接ご意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 「研修ニーズ調査」の実施
- ② 市町村長との意見交換会の開催
- ③ 「財団年報」及び「講師名簿」の作成

#### （2）人材育成推進事業

他の広域共同研修機関との連携を強化するための連絡会議を主催する。また、当財団と都道府縣市町村振興協会の共催により、地方行財政制度及びその運用等に関する基本的な講義等を内容とする「巡回アカデミー」を開催し、市町村職員等の地方自治に関する知識を深め、業務遂行能力の一層の向上を図る。さらに、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、研修講師の紹介、視聴覚資料の貸出、両アカデミーの研修カリキュラム内容の開示・広報、研修機関が参加するメーリングリストの設置などを進めるなど、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議」及び「振興協会・

自治体研修機関研修担当者会議」の開催

②「巡回アカデミー」の開催

③ 市町村等の研修への協力・支援

### **(3) その他**

設立4団体（全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会）等との連絡調整を行う。また、資産運用について適切な運用を図るため、外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行う。

## 2 市町村職員中央研修所

### (1) 研修事業の実施

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）では、平成26年度において次のとおり研修を実施する。

区 分		回数	定員
政策篇	市町村長特別セミナー	5	400
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	市町村議会議員特別講座	2	100
	監査委員セミナー	1	100
	管理職特別講座	2	80
	管理職研修	6	240
	計	19	1,280
制度運用篇	法務・人事・人材育成	12	600
	企画・税・財政	20	1,590
	まちづくり	9	510
	環境・福祉・教育・文化	11	500
	防災・危機管理	3	160
	行政委員会・公営企業	8	450
	計	63	3,810
入門篇		6	380
合計		88	5,470

### (2) 研修計画の重点事項

#### ① 大きく変化する市町村行政に対応した研修の充実

少子高齢化・人口減少による人口構造や地域の社会経済構造の変化、並びにコミュニティ基盤の弱体化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応するため、市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、将来予測に基づいた政策立案や行政サービスの提供、住民や地域団体等と連携した地域課題の解決などが求められている。そのため、これからの市町村の将来ビジョンを描くことができる能力や、幅広い視野と判断能力を持った市町村職員の育成をめざす研修科目の充実を図る。

〔例〕 ○管理職のための中長期計画策定（新規）

○長期ビジョンの策定と地域づくりの実践

○政策企画の戦略（新規）

○管理職が進める自治体経営改革

○公共施設の有効活用（大量更新への対応）

- 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（医療福祉施設の適正配置）（新規）
- 超高齢社会の地域づくり（都市機能の計画的な配置）（新規）

## ② トップマネジメント研修の充実

社会経済情勢の変化、地方分権の進展、国や自治体をめぐる行財政制度など、市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村行政のかじ取りを担うトップマネジメントの果たす役割は、ますます重要になっている。そのため、首長、議員はもとより、市町村行政の中軸を担う部課長級の管理職研修を充実し、新たな行政課題や地域ニーズに的確に対応できる、トップマネジメント能力の向上をめざす研修の充実を図る。

〔例〕＜市町村長特別セミナー＞

- 市町村長「行財政特別セミナー」（2回開催）
- 市町村長「自治体経営特別セミナー」（新規、管理職の参加可）
- 市町村長「地域づくり特別セミナー」（新規）
- 市町村長「災害に強い地域づくり特別セミナー」（新規）
- ＜市町村議会議員特別セミナー＞
- 市町村議会議員「特別セミナー」（2回開催）
- 市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」（新規）
- ＜管理職研修＞
- 管理職に必要な組織マネジメント
- 管理職のための「地域づくり特別講座」（新規）
- 管理職のための「災害に強い地域づくり特別講座」（新規）
- 管理職のための滞納整理マネジメント（新規）

## ③ 多様化する地域課題に対応する専門研修の充実

行政の最前線を担う市町村職員を始めとした地方自治の担い手が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図る。中でも「災害に強い地域づくり」と「高齢社会に対応した地域づくり」を最重要課題とした研修に取り組む。

ア 「災害に強い地域づくり」をめざす研修の充実

東日本大震災は大規模な地震、津波により、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させた。わが国は地震の活動期に入り、日本のいつ、どこで大地震が起きてもおかしくない状況にあり、台風や大雨等による被害が深刻化する中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られている。災害による被害を最小限にとどめるためには、緊急時における対策に加えて、平時から「災害に強い地域づくり」を行い、災害に備えておく必要がある。そのため、災害に強い都市構造や大災害に備えた地域防災力の向上、自治体の果たすべき役割等について、首長、議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施

する。

- 〔例〕 ○市町村長「災害に強い地域づくり特別セミナー」（新規）※再掲
- 市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」（新規）
- ※再掲
- 管理職のための「災害に強い地域づくり特別講座」（新規）※再掲
- 災害に強い地域づくり（大災害に備えて）（新規）
- 災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）（新規）

#### イ 高齢社会に対応する地域づくり研修の充実

高齢社会に対応した地域づくりを進めるためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、積極的な役割を果たしていくことが必要である。特に、高齢社会に対応した都市計画、コミュニティ、医療・福祉、教育など、地域の活性化に必要な諸課題について考え、活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実する。

- 〔例〕 ○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（医療福祉施設の適正配置）（新規）※再掲
- 超高齢社会の地域づくり（都市機能の計画的な配置）（新規）※再掲
- 管理職地域づくり特別講座（新規）※再掲
- 行政と教育の連携による地域づくり（新規）
- 人材育成の企画と実践（新規）
- 魅力ある都市づくり
- 中心市街地の再生
- 住民と行政の協働

#### ウ 新たな課題や施策等に対応した研修の充実

市町村における新たな課題や、住民窓口等の多様化する住民サービス、ICTなど専門性の高い業務等、多様な行政課題・施策に対応した研修の充実を図る。

- 〔例〕 ○住民窓口サービスの向上（新規）
- ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）（新規）
- 管理職が進める地域経済の活性化
- 文化・芸術の活用による地域づくり
- 地域ブランドの発信（新規）
- 観光地域づくり・人づくり（新規）
- ステップアップ自治体リーダー（新規）
- 人事・組織管理とメンタルヘルス（新規）
- 広報・広聴の効果的実践
- 農山漁村地域の活性化

#### ④ 課題演習等を活用した実践的な研修手法の充実

研修成果の一層の定着を図るため、より実践的な研修手法を取り入れ、講義だけでなく、小グループに分かれて政策提案などを発表する「課題演習」や「課題解決フォーラム」などにより、研修効果を高めていく。特に、研修全体の「課題演習（討議）」の時間を充実するとともに、「課題解決フォーラム」については、受講生が持ち寄った具体的な課題を十分議論できるよう見直す。

#### ⑤ 広域研修機関等との連携による実践的な研修の実施<新規事業>

アカデミーの研修に参加しにくい市町村職員等に対して受講機会を提供するため、広域的な市町村職員研修機関等と連携し、役割分担を踏まえながら、地方において当アカデミーの研修を短期で実施するモデル事業に取り組むこととし、より多くの市町村職員の能力向上を図る。

#### ⑥ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時宜を得た有意義な講義内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなど、多様なツールを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進める。また、市町村の課題等について情報交換や助言のできる体制づくりを進めるため、研修企画や講師選定に関する情報の提供（ホームページに「研修相談コーナー」を開設）や、研修機関相互における情報交換の支援（メーリングリストの開設）により、全国の研修機関等への積極的な支援を行う。

#### ⑦ 受講生ネットワークの推進

全国から集まった受講生同士が、研修中はもちろん、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワーク化の推進に努める。

### （３）研修効果のフォローアップと把握

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施だけでなく、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を行い、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認するなど、研修効果の実態把握に努める。

### （４）機関誌「アカデミア」の発行

機関誌「アカデミア」を、年４回刊行する。その内容として、地方自治に関して注目されるテーマについて研修で取り上げた講義・講演を掲載し、また研修受講者の優秀なレポートを紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役



立つ情報を提供する。

### 3 全国市町村国際文化研修所

#### (1) 研修事業の実施

全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー・J I A M）が行う研修について、従来の研修体系を見直し、公共政策の企画立案等の手法を学ぶ「公共政策技法研修」及び市町村の幹部職員等向けの「幹部職員等研修」の categories を新たに設ける。そのほか、海外の先進事例の現地調査などを行う「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深め、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」を実施する。また、首長や市町村議会議員等を対象に、今後の市町村運営に役立つ「首長・議員等研修」を実施する。平成 26 年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定 員
海外研修	4	65
国際文化研修	22	800
公共政策技法研修	5	150
政策・実務研修	64	2,544
幹部職員等研修	3	100
首長・議員等研修	20	1,440
合 計	118	5,099

#### (2) 研修計画の重点事項

##### ① 地域における様々な課題に的確に対応した研修の提供

地域における様々な課題に的確に対応した研修を行うため、中央研修所の役割を踏まえ、研修のスクラップアンドビルドや個々の研修内容の見直しを積極的に行う。

ア 部局横断的・総合的な政策形成力を養うことができる研修の充実

現代の様々な地域課題に対応するため、部局横断的・総合的に施策を立案する力を伸ばす研修を拡充する。

〔例〕 ○公共政策エッセンス講座～政策の立案～（新規）

イ 産業振興などによる地域活力の向上をめざした研修の充実

人口が減少する中でも元気な地域であり続けるために、地域産業の振興などにより地域の活力を向上させるための研修を拡充する。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの自治体の海外戦略に関する研修も充実させる。

〔例〕 ○ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割（新規）

ウ 誰もが共に生き生きと暮らせる「共生社会」の実現を支援する研修の充実  
地域コミュニティで助け合いながら住民みんなで子どもや若者を育て、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、共に生き生きと安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修を拡充する。

〔例〕○生活困窮者の自立支援を考える

～生活困窮者自立支援法を踏まえて～（新規）

エ 災害に耐えうる地域づくりを考える研修の充実

地震、風水害などが頻発している状況を踏まえ、防災・減災・復旧対策について学ぶ研修を充実させる。

〔例〕○地域防災力の向上

オ 地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

海外の異文化などを実際に見聞きし国際的な感覚を養うとともに、海外の先進的なまちづくりや自治体施策を学んで地域における施策の手がかりとする海外研修を充実させる。

〔例〕○グローバル人材開発コース

行程：アメリカ合衆国（テーマに関する2都市程度を予定）

○これからの公共のあり方～国際比較の視点から～

行程：アメリカ合衆国（サンフランシスコ及びその近郊都市）

○環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり

行程：ヨーロッパ（環境先進地の多い2か国程度を予定）

## ② 地域づくりを担う多様な人材の育成

自治体職員のみならず、地域づくりを担う多様な人材の育成に努める。

ア 「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修の充実

「地方の時代」には、議会の議員一人ひとりが高い能力を持つことが重要である。議員の政策形成能力の向上のための研修を多数実施する。また、申込みが多く、抽選等による調整を余儀なくされている研修については、複数回実施することにより研修需要に極力対応する。

〔例〕○議員研修（2～5日間）10本

イ 「新しい公共」の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修の充実

自治体職員のみならず、NPO職員等にも受講していただける研修を充実させる。

〔例〕○基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割

ウ 京都大学公共政策大学院との連携事業の実施

京都大学公共政策大学院とJIAMとが連携して、人材育成に関する事業を実施する。

### ③ 効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用

日本や地域社会が大きく変化する状況に対応するために必要とされる企画力・課題解決能力が効果的に高まるような研修手法を、積極的に活用する。

ア 「参加・体験型学習」の要素の積極的導入

「ワークショップ形式」による演習のほか、「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ケースメソッド」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、ほかの受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の要素を積極的に取り入れる。

イ 「ふりかえり」時間の導入

研修で学んだことを定着させ、自治体に戻ってからその成果を生かす決意を固めることができるよう、基本的に全ての研修の最後に「ふりかえり」の時間を設ける。

ウ 研修で学んだことの職場における実践のフォロー

研修で学んだことを職場で実践し、一定期間後、再度研修を行う「インターバル研修」や、集合研修終了後に講師が受講者の自治体に出向く「フォローアップ研修」などを実施する。また、受講者の事後研鑽の意味も込めた「フォローアップアンケート」も実施する。さらに、受講者による「メーリングリスト」や「J I AM同窓会」を通じた交流を支援する。

エ 「習熟度別研修」の実施

習熟度に応じてステップアップしていく研修を、「多文化共生」、「法務」、「税務」、「公会計」など多くの分野で実施する。

### ④ 多くの人材の役に立つ情報提供

集合研修の受講者だけでなく、多くの自治体職員等、人材育成に役立つ様々な情報提供に努める。

ア 研修情報の多様な手法による提供

研修情報を、ホームページ、メール、研修案内ちらしのほか、機関誌「国際文化研修」やメールマガジンなど多様な手法で提供する。

イ 自学に役立つ研修内容の提供

研修における講義や自治体職員の事例紹介の内容について、機関誌「国際文化研修」、メールマガジン、ホームページの「自治体の事例集」などにより、積極的に情報提供する。

ウ 自治体の研修担当者等への J I AM の持つノウハウの提供

自治体の研修企画等に役立つよう、過去に行った研修の時間割やケースメソッドのケース・マニュアルなどの J I AM の持つノウハウの提供に努める。

### (3) フォローアップ調査

5本程度の研修について、フォローアップ調査(研修後3～6か月後を目途に、フォローアップアンケートを実施)を行い、受講者の自治体における研修の活用

状況を分析して今後の企画に活用するとともに、受講者の事後研鑽を促進する。

#### **(4) ケースメソッドに関する調査研究**

J I A Mでは、「参加・体験型」の学習機会の提供を重点事項に掲げている。平成 20 年度からその手法の一つである「ケースメソッド」（実際に起きた事例等を基にした教材を使用し、課題解決に向けた討議を行う学習方法）の活用に取り組んでいる。平成 26 年度は、引き続き、国内で数少ない公務部門のケース（事例教材）の作成を行うとともに、ケースを使って指導できる職員の育成にも取り組む。蓄積されたケースは、今後、J I A Mにおける研修等で積極的に活用する。

#### **(5) インターンシップの実施**

J I A Mと京都大学との連携の一環として、引き続きインターンシップを実施する。

#### **(6) 機関誌「国際文化研修」の発行等**

機関誌「国際文化研修」を年 4 回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまるオンリーワン情報誌を目指して、J I A Mで実施した研修の誌上での「講義」・「先進事例」などを提供する。また、J I A Mの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。